

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第4期運用報告書 (全体版) (決算日 2015年11月9日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2018年11月7日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2015年11月9日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設 定 日 2013年8月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 3,549
1 期 (2014年5月7日)	10,610	200	8.1	68.3	29.0	6,265
2 期 (2014年11月7日)	11,409	3,000	35.8	73.5	21.7	3,508
3 期 (2015年5月7日)	11,065	2,400	18.0	73.5	24.5	4,007
4 期 (2015年11月9日)	11,287	300	4.7	74.7	22.2	8,037

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年5月7日	円 11,065	% —	% 73.5	% 24.5
5 月 末	12,197	10.2	70.3	27.2
6 月 末	11,879	7.4	70.6	27.7
7 月 末	12,217	10.4	66.0	32.8
8 月 末	10,912	△ 1.4	66.6	31.8
9 月 末	10,014	△ 9.5	73.2	24.2
10 月 末	11,055	△ 0.1	74.4	24.6
期 末 2015年11月9日	11,587	4.7	74.7	22.2

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

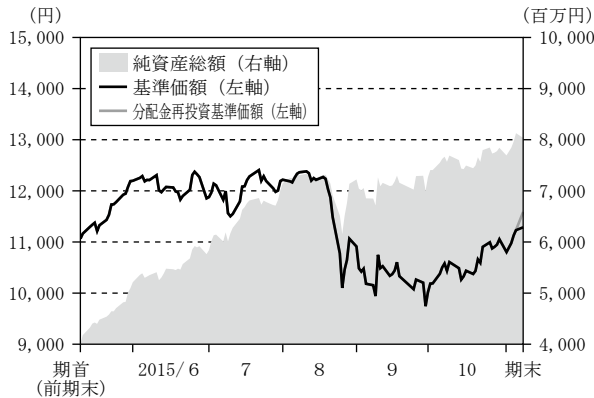
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第4期首：11,065円

第4期末：11,287円（既払分配金300円）

騰落率：4.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年5月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首11,065円からスタートし、期末は11,587円（税引前分配金込み）となり、4.7%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式市場の上昇および円安米ドル高によるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	2.6%

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、円安進行による企業業績の改善期待などを背景に、堅調な展開が始まりました。2015年6月に入り、世界経済の不透明感から為替が円高方向に転じると、同指数も上値の重い局面を迎えましたが、引続き好調な企業業績が下支えとなり、8月上旬には21,000円を窺う水準まで上昇しました。

しかし8月中旬の中国人民銀行による人民元の切り下げにより、中国経済減速懸念の急激な高まりから市場のセンチメントは一変し、中国株の急落に端を發した世界同時株安から同指数も17,000円台まで急落しました。その後、中国の追加金融緩和を受け株価は一時的に持ち直す場面もありましたが、依然として中国の景気先行きへの懸念は大きく、9月も軟調な展開が続きました。10月以降は、米国の早期利上げ観測後退や日欧の追加金融緩和に対する期待感から世界的な株高の流れとなり、日経平均株価も19,000円台まで切り返して期末を迎えました。

【為替動向】

円・米ドル相場は、米国の早期利上げ観測の高まりから米ドル高の流れで始まると、2015年6月初旬には125円台まで上昇しました。その後、ギリシャ債務問題、中国株安懸念、商品市況の悪化といった要因からリスク回避の動きが台頭し、7月上旬には一時120円台まで円高が進行しましたが、ギリシャ支援合意、米国の利上げ観測などを背景に、8月上旬には再び125円台をつけました。

しかし8月中旬の中国人民銀行による人民元の切り下げに端を發した世界同時株安により、為替市場も大きくリスク回避の動きとなり、一時118円台まで円高が進行しました。その後、9月上旬頃まではやや動きの荒い展開が続きましたが、世界経済の不透明要因が増える中、リスク回避通貨として円、米ドルともに選好されたことから、9月中旬以降は120円台を中心に安定した推移となり、期末にかけては年内の利上げを意識した米ドル買いの動きにより、123円台まで水準を回復し期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね96～100%程度の高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、概ね96～101%程度の高位を保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.1%となりました。なお、現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、300円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

引続き、「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2015年5月8日から2015年11月9日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/5/8～2015/11/9		
	金額	比率	
平均基準価額	11,379円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65円 (22) (41) (2)	0.571% (0.192) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.009 (0.000) (0.008)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (1)	0.007 (0.003) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	67	0.587	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年5月8日から2015年11月9日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買		建		売		建	
		新規買付額	決 済 額	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	内	株式先物取引	百万円 7,539	百万円 6,737	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買		建		売		建	
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国	内	通貨	百万円 281	百万円 132	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		コール プット	-	-	-	-	281	168	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
日本株式マザーファンド		千口		千円		千口		千円
	1,989,667		2,983,000		14,407		20,000	

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年5月8日から2015年11月9日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	3,011,214千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	4,743,319千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年5月8日から2015年11月9日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年11月9日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		未
		買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	日経225	百万円 1,785		百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期		未
				買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 149 —		百万円 — 0.32

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は少数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期		未
	口 数	口 数	評 価 額	
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,024,774	千口 4,000,034		千円 6,056,052

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は4,000,034千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	6,056,052	71.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,473,228	29.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,529,280	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2015年5月8日から2015年11月9日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中（2015年5月8日～2015年11月9日）に該当した取引は、国内通貨オプション取引が28件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融商品の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,402,421,772円
コール・ローン等	2,111,344,206
日本株式マザーファンド(評価額)	6,056,052,472
コール・オプション(買)	149,520,000
未 収 入 金	3,180,764,516
未 収 利 息	578
差 入 委 託 証 拠 金	△ 95,260,000
(B) 負 債	3,364,622,030
プット・オプション(売)	320,000
未 払 金	2,873,336,210
未 払 収 益 分 配 金	213,644,218
未 払 解 約 金	239,769,900
未 払 信 託 報 酬	37,372,091
そ の 他 未 払 費 用	179,611
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,037,799,742
元 本	7,121,473,939
次 期 繰 越 損 益 金	916,325,803
(D) 受 益 権 総 口 数	7,121,473,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,287円

- (注) 期首元本額 3,621,491,853円
 期中追加設定元本額 5,489,351,594円
 期中一部解約元本額 1,989,369,508円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1287円です。

損益の状況

当期 自2015年5月8日 至2015年11月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,147円
受 取 利 息	89,147
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	167,135,134
売 買 益	299,970,400
売 買 損	△ 132,835,266
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	108,210,200
取 引 益	665,928,650
取 引 損	△ 557,718,450
(D) 信 託 報 酬 等	△ 37,854,102
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	237,580,379
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	892,389,642
(配 当 等 相 当 額)	(16,750)
(売 買 損 益 相 当 額)	(892,372,892)
(G) 合 計(E+F)	1,129,970,021
(H) 収 益 分 配 金	△ 213,644,218
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	916,325,803
追 加 信 託 差 損 益 金	892,389,642
(配 当 等 相 当 額)	(5,760,833)
(売 買 損 益 相 当 額)	(886,628,809)
分 配 準 備 積 立 金	23,936,161

(注) 損益の状況の中で

- (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期末における費用控除後の配当等収益(38,919,578円)、費用控除後の有価証券売買等損益(198,660,801円)および収益調整金(892,389,642円)より、分配対象収益は1,129,970,021円(1万口当たり1,586円)であり、うち213,644,218円(1万口当たり300円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年5月8日 ～2015年11月9日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	----- 2.589
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,286

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第4期（決算日 2015年11月9日）
（計算期間 2015年5月8日から2015年11月9日）

「日本株式マザーファンド」は、2015年11月9日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年8月30日から2018年11月6日まで
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
設 定 日 2013年8月30日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 2,200
1期（2014年5月7日）	10,607	6.1	98.1	—	4,360
2期（2014年11月7日）	12,802	20.7	98.3	—	2,623
3期（2015年5月7日）	14,750	15.2	98.7	—	2,986
4期（2015年11月9日）	15,140	2.6	99.1	—	6,056

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年5月7日	円 14,750	% —	% —	% 98.7	% —
5月末	15,716	6.5	—	98.8	—
6月末	15,482	5.0	—	98.9	—
7月末	15,751	6.8	—	99.4	—
8月末	14,470	△1.9	—	99.3	—
9月末	13,411	△9.1	—	98.7	—
10月末	14,710	△0.3	—	99.1	—
期 末 2015年11月9日	15,140	2.6	—	99.1	—

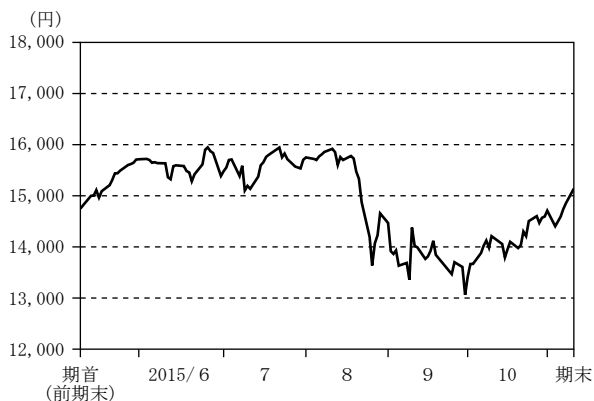
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首14,750円からスタートし、期末は15,140円となり、2.6%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、円安進行による企業業績の改善期待などを背景に、堅調な展開で始まりまして。2015年6月に入り、世界経済の不透明感から為替が円高方向に転じると、同指数も上値の重い局面を迎えましたが、引続き好調な企業業績が下支えとなり、8月上旬には21,000円を窺う水準まで上昇しました。

しかし8月中旬の中国人民銀行による人民元の切り下げにより、中国経済減速懸念の急激な高まりから市場のセンチメントは一変し、中国株の急落に端を発した世界同時株安から同指数も17,000円台まで急落しました。その後、中国の追加金融緩和を受け株価は一時的に持ち直す場面もありましたが、依然として中国の景気先行きへの懸念は大きく、9月も軟調な展開が続きました。10月以降は、米国の早期利上げ観測後退や日欧の追加金融緩和に対する期待感から世界的な株高の流れとなり、日経平均株価も19,000円台まで切り返して期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.1%となりました。なお、現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2015年5月8日から2015年11月9日まで)

項目	当期	
	2015/5/8～2015/11/9	
	金額	比率
平均基準価額	14,923円	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) 費用項目につきましては4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2015年5月8日から2015年11月9日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,281.9 (△22.8)	千円 3,003,871 (-)	千株 14.4	千円 7,343

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年5月8日から2015年11月9日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,011,214千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,743,319千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年5月8日から2015年11月9日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 6	千円 307,700	円 51,283	日東紡績	千株 12	千円 4,279	円 356
ファナック	6	138,665	23,110	平和不動産	2.4	3,063	1,276
ソフトバンクグループ	18	123,063	6,836				
KDDI	36	102,048	2,834				
京セラ	12	75,730	6,310				
アステラス製薬	30	53,117	1,770				
日東電工	6	52,674	8,779				
TDK	6	51,760	8,626				
ダイキン工業	6	50,586	8,431				
エーザイ	6	48,495	8,082				

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2015年5月8日から2015年11月9日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年11月9日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体(4,000,034千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	6	12	4,716
マルハニチロ	0.6	1.2	2,349
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	2.4	4.8	5,659
建設業 (2.7%)			
コムシスホールディングス	6	12	19,596
大成建設	6	12	9,324
大林組	6	12	12,576
清水建設	6	12	12,516
長谷工コーポレーション	—	2.4	2,949
鹿島建設	6	12	8,184
大和ハウス工業	6	12	39,528
積水ハウス	6	12	24,048
日揮	6	12	23,472
千代田化工建設	6	12	11,040
食料品 (5.0%)			
日清製粉グループ本社	6	12	22,608
明治ホールディングス	0.6	2.4	23,208
日本ハム	6	12	28,800
サッポロホールディングス	6	12	6,012
アサヒグループホールディングス	6	12	45,804
キリンホールディングス	6	12	20,124
宝ホールディングス	6	12	10,848
キッコーマン	6	12	47,100
味の素	6	12	33,294
ニチレイ	6	12	9,876
日本たばこ産業	6	12	53,460
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	6	12	2,208
ユニチカ	6	12	720
帝人	6	12	4,980
東レ	6	12	13,176
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	6	12	7,236
日本製紙	0.6	1.2	2,470
北越紀州製紙	6	12	10,296
化学 (8.2%)			
クラレ	6	12	18,516
旭化成	6	12	9,061
昭和電工	6	12	1,824
住友化学	6	12	8,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学工業	6	12	37,500
日本曹達	6	12	9,936
東ソー	6	12	7,968
トクヤマ	6	12	3,276
デンカ	6	12	6,864
信越化学工業	6	12	87,912
三井化学	6	12	5,868
三菱ケミカルホールディングス	3	6	4,777
宇部興産	6	12	3,024
日本化薬	6	12	16,380
花王	6	12	73,548
富士フィルムホールディングス	6	12	59,664
資生堂	6	12	32,880
日東電工	6	12	105,864
医薬品 (7.6%)			
協和発酵キリン	6	12	25,116
武田薬品工業	6	12	73,716
アステラス製薬	30	60	108,120
大日本住友製薬	6	12	16,584
塩野義製薬	6	12	62,232
中外製薬	6	12	48,840
エーザイ	6	12	91,896
第一三共	6	12	29,364
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	6	12	13,104
JXホールディングス	6	12	5,748
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	6	6	14,232
ブリヂストン	6	12	54,720
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	6	—	—
旭硝子	6	12	8,748
日本板硝子	6	12	1,308
日本電気硝子	9	18	12,024
住友大阪セメント	6	12	6,108
太平洋セメント	6	12	4,776
東海カーボン	6	12	4,320
TOTO	6	6	26,190
日本碍子	6	12	34,092
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	6	1.2	2,982
神戸製鋼所	6	12	1,764

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイエフイーホールディングス	0.6	1.2	2,305
日新製鋼	0.6	1.2	1,585
大平洋金属	6	12	4,104
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	6	12	2,592
三井金属鉱業	6	12	2,868
東邦亜鉛	6	12	3,900
三菱マテリアル	6	12	4,980
住友金属鉱山	6	12	18,168
DOWAホールディングス	6	12	10,956
古河機械金属	6	12	3,084
古河電気工業	6	12	2,976
住友電気工業	6	12	20,346
フジクラ	6	12	7,680
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	0.6	1.2	1,302
東洋製鋼グループホールディングス	6	12	27,036
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	6	12	5,676
オークマ	6	12	12,732
アマダホールディングス	6	12	13,596
小松製作所	6	12	24,486
住友重機械工業	6	12	6,768
日立建機	6	12	23,808
クボタ	6	12	23,934
荏原製作所	6	12	6,396
ダイキン工業	6	12	100,392
日本精工	6	12	17,484
NTN	6	12	7,008
ジェイテクト	6	12	26,808
日立造船	1.2	2.4	1,548
三菱重工業	6	12	7,384
IHI	6	12	4,260
電気機器 (17.4%)			
日清紡ホールディングス	6	12	19,680
コニカミノルタ	6	12	15,504
ミネベア	6	12	18,444
日立製作所	6	12	8,755
東芝	6	12	3,720
三菱電機	6	12	15,858
富士電機	6	12	6,684
安川電機	6	12	18,408
明電舎	6	12	4,896
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	12	5,472
日本電気	6	12	4,680
富士通	6	12	7,251
沖電気工業	6	12	1,932
パナソニック	6	12	17,130

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シャープ	6	12	1,560
ソニー	6	12	41,736
TDK	6	12	106,080
ミツミ電機	6	12	7,656
アルプス電気	6	12	47,760
パイオニア	6	12	4,056
横河電機	6	12	17,652
アドバンテス	12	24	24,096
カシオ計算機	6	12	29,724
ファナック	6	12	264,420
京セラ	12	24	144,048
太陽誘電	6	12	22,428
SCREENホールディングス	6	12	9,012
キヤノン	9	18	67,950
リコー	6	12	16,284
東京エレクトロン	6	12	92,016
輸送用機器 (7.1%)			
デンソー	6	12	70,272
三井造船	6	12	2,340
川崎重工業	6	12	5,904
日産自動車	6	12	15,420
いすゞ自動車	3	6	8,904
トヨタ自動車	6	12	91,500
日野自動車	6	12	17,664
三菱自動車工業	0.6	1.2	1,318
マツダ	1.2	2.4	6,063
本田技研工業	12	24	97,512
スズキ	6	12	47,520
富士重工業	6	12	60,168
精密機器 (3.0%)			
テルモ	12	24	93,600
ニコン	6	12	19,944
オリンパス	6	12	57,960
シチズンホールディングス	6	12	11,436
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	6	12	13,128
大日本印刷	6	12	15,276
ヤマハ	6	12	38,100
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	0.6	1.2	969
中部電力	0.6	1.2	2,181
関西電力	0.6	1.2	1,830
東京瓦斯	6	12	7,162
大阪瓦斯	6	12	5,448
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	6	12	7,008
東京急行電鉄	6	12	11,724
小田急電鉄	6	12	13,860

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京王電鉄	6	12	11,520	
京成電鉄	6	12	17,916	
東日本旅客鉄道	0.6	1.2	14,064	
西日本旅客鉄道	0.6	1.2	9,858	
東海旅客鉄道	0.6	1.2	26,646	
日本通運	6	12	6,864	
ヤマトホールディングス	6	12	28,464	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	6	12	3,984	
商船三井	6	12	3,936	
川崎汽船	6	12	3,024	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	6	12	4,506	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	6	12	20,628	
情報・通信業 (10.8%)				
ヤフー	2.4	4.8	2,366	
トレンドマイクロ	6	12	56,640	
スカパーJ SATホールディングス	0.6	1.2	741	
日本電信電話	0.6	2.4	11,551	
KDDI	36	72	216,504	
NTTドコモ	0.6	1.2	2,992	
東宝	0.6	1.2	3,834	
エヌ・ティ・ティ・データ	6	12	70,800	
コナミホールディングス	6	12	34,872	
ソフトバンクグループ	18	36	248,976	
卸売業 (2.0%)				
双日	0.6	1.2	334	
伊藤忠商事	6	12	18,822	
丸紅	6	12	8,422	
豊田通商	6	12	34,536	
三井物産	6	12	18,486	
住友商事	6	12	16,122	
三菱商事	6	12	25,176	
小売業 (12.2%)				
J.フロント リテイリング	3	6	12,042	
三越伊勢丹ホールディングス	6	12	23,796	
セブン&アイ・ホールディングス	6	12	68,820	
高島屋	6	12	13,488	
丸井グループ	6	12	20,640	
イオン	6	12	21,864	
ユニグループ・ホールディングス	6	12	8,352	
ファーストリテイリング	6	12	560,640	
銀行業 (1.3%)				
新生銀行	6	12	2,964	
あおぞら銀行	6	12	5,340	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	12	9,866	
りそなホールディングス	0.6	1.2	791	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	6	12	6,022	
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	1.2	6,141	
千葉銀行	6	12	10,560	
横浜銀行	6	12	9,062	
ふくおかフィナンシャルグループ	6	12	7,716	
静岡銀行	6	12	14,844	
みずほフィナンシャルグループ	6	12	3,079	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
大和証券グループ本社	6	12	10,432	
野村ホールディングス	6	12	9,594	
松井証券	6	12	13,392	
保険業 (1.1%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	1.5	3	12,090	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.8	3.6	13,734	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.2	2.4	5,402	
第一生命保険	0.6	1.2	2,811	
東京海上ホールディングス	3	6	29,784	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	6	12	29,580	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	6	12	9,732	
三井不動産	6	12	37,524	
三菱地所	6	12	30,552	
平和不動産	1.2	—	—	
東京建物	6	6	8,760	
住友不動産	6	12	44,964	
サービス業 (3.2%)				
ディー・エヌ・エー	—	3.6	6,897	
電通	6	12	83,400	
東京ドーム	6	12	6,828	
セコム	6	12	97,800	
合 計	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	・ 金 額	・ 金 額	・ 金 額	・ 金 額
	株 数 < 比率 >	株 数 < 比率 >	株 数 < 比率 >	株 数 < 比率 >

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,004,483	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,605	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,056,088	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,056,088,612円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,272,129
株 式(評価額)	6,004,483,560
未 収 配 当 金	39,332,920
未 収 利 息	3
(B) 純 資 産 総 額(A)	6,056,088,612
元 本	4,000,034,658
次 期 繰 越 損 益 金	2,056,053,954
(C) 受 益 権 総 口 数	4,000,034,658口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(B/C)	15,140円

- (注) 期首元本額 2,024,774,644円
 期中追加設定元本額 1,989,667,160円
 期中一部解約元本額 14,407,146円
- (注) 1口当たり純資産額は1.5140円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 4,000,034,658円

損益の状況

当期 自2015年5月8日 至2015年11月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,030,933円
受 取 配 当 金	45,023,620
受 取 利 息	4,424
そ の 他 収 益 金	2,889
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	61,534,105
売 買 益	260,398,620
売 買 損	△ 198,864,515
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	106,565,038
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	961,748,930
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	993,332,840
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,592,854
(G) 合 計(C+D+E+F)	2,056,053,954
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,056,053,954

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。